

第88回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2026年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始時刻：午前9時30分）

開催場所 神奈川県横浜市中区山下町10番地
ホテルニューグランド
タワー館3階 「ペリー来航の間」

目次

第88回定時株主総会招集ご通知
株主総会参考書類
議案 剰余金処分の件
事業報告
連結計算書類
計算書類

株式会社 **アルファ**

証券コード 3434

株 主 各 位

証券コード 3434
2026年6月11日
(電子提供措置の開始日 2026年6月1日)
神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号

株式会社 **アルファ**
代表取締役 塚野 哲幸
社長執行役員

第88回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第88回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第88回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.kk-alpha.com>

上記ウェブサイトにアクセスして、「IR情報」「株式情報」「株主総会」の順に選択してご覧ください。

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら、本招集通知に添付、もしくは上記ウェブサイトに掲載いたしました株主総会参考書類をご検討のうえ、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】

後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後6時までに議決権をご行使ください。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

敬 具

1 日 時	2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時30分）
2 場 所	神奈川県横浜市中区山下町10番地 ホテルニューグランド タワー館3階「ペリー来航の間」
3 目的事項	報告事項 1. 第88期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第88期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 議 案 剰余金処分の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
2. 議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身名義の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください（代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主1名さまに限られます。）。
3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
4. 株主総会におけるお土産のご用意はございません。また、株主総会終了後の懇親会も開催いたしません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト：<https://www.kk-alpha.com>

書面交付請求に基づく交付書面に記載しない事項について

書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、書面交付請求された株主様へご送付している書面に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載の事項となります。

○事業報告

- 財産及び損益の状況
- 対処すべき課題
- 主要な事業内容
- 主要な営業所及び工場
- 使用人の状況
- 主要な借入先の状況
- その他企業集団の現況に関する重要な事項
- 株式の状況
- 新株予約権等の状況
- 責任限定契約の内容の概要
- 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等
- 社外役員に関する事項
- 会計監査人の状況
- 業務の適正を確保するための体制及び
当該体制の運用状況の概要
- 会社の支配に関する基本方針
- <ご参考> コーポレートガバナンス体制

○連結計算書類

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結計算書類の連結注記表

○計算書類

- 株主資本等変動計算書
- 計算書類の個別注記表

○監査報告書

- 連結計算書類に係る会計監査報告
- 計算書類に係る会計監査報告
- 監査役会の監査報告

電子提供措置事項に修正すべき事項が生じた場合は、「当社ウェブサイト」及び「東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）」に修正内容を掲載させていただきます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



インターネットで議決権を 行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月25日（木曜日）
午後6時 入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2026年6月25日（木曜日）
午後6時 到着分まで



株主総会に ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇〇

株主総会日 議決権の数 XX 股

XXXXXXXXXXXX

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

5. _____

6. _____

7. _____

8. _____

9. _____

10. _____

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

パスワード XXXXX

〇〇〇〇〇〇〇〇

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に〇印

※議決権行使書用紙はイメージです。

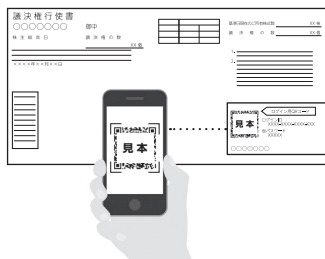
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

議

案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第88期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式 1 株につき金 30円 配当総額 288,336,990円
剰余金の配当が効力を生じる日	2026年 6 月29日

<ご参考>

当期の年間配当金につきましては、2025年12月にお支払いしております中間配当金とあわせて 1 株につき 50円となります。

以 上

事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の金融・通商政策の動向や地政学リスクの高まり、米国による追加関税等の影響、それに伴う世界経済への影響、為替変動などにより、不確実性の高い状況で推移しました。日本では、企業収益や雇用・所得環境は堅調を維持する中、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復傾向となりました。一方、中東情勢を中心とした地政学リスクの増大や米国の政策動向など、先行きは不透明な状況となっています。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、欧米は堅調であったものの、日本では米国との自動車関税の引き上げ影響による輸出台数の減少等により低調に推移しました。アジア地域におきましては市場構造の変化が加速しており、中国市場での日系車の一層の販売不振、タイでも金利上昇の影響を受けて販売不振となる等、厳しい状況が続いております。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅産業におきましては、新築住宅着工戸数は、2025年4月からの新築住宅への省エネ基準適合義務化による駆け込み着工の反動減は解消されつつあるものの、人件費上昇と資材高騰の影響等により低調に推移しております。

このような経営環境の中、2023年度からの4年間を対象とする中期経営計画MP2026を策定し、基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「サステナビリティ経営の実践」を、当社グループ一丸となって着実に取り組みました。

「新事業・新商品開発」については、自動車部品事業では、中国ローカルOEM様向けに電動ラッチに対応した、電動フラッシュハンドルの量産を開始いたしました。ローカル材や部品を積極採用し、廉価かつ高品質なドアハンドルとなっております。セキュリティ機器事業の住設機器部門では、「PREMIUM SMART LOCK」ブランドの浸透を図り、「edロックConnect-1」を中心とした製品ラインアップの拡充と販売強化に取り組みました。また、新築市場に加え、既築市場向け製品の開発を進めることで、多様化するニーズへの対応と事業領域の拡大を図っております。ロッカーシステム部門では、鉄道事業者が提供するロッカーの予約に対応したwebサイトと連携したターミナルロッカーを開発しました。

事業環境の不透明な見通しやグローバル競争が激化する中、外部環境に影響されにくい体質強化を優先課題として、中期経営計画MP2026の基本方針を国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接業務の効率化を通じて、引き続き強力に推進してまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高は72,699百万円と前年同期に比べ812百万円（1.1％）の減収となりました。また、営業利益は843百万円と前年同期に比べ70百万円（7.7％）の減益となりました。経常利益は1,618百万円と前年同期に比べ1,008百万円（165.5％）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,383百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失301百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

（自動車部品事業）

自動車部品事業におきましては、国内では付加価値製品の増加等から増収となりました。海外では、北米では得意先での生産台数が引き続き減少しましたが、中国、欧州での受注増により、増収となりました。営業利益は、中国での新製品の採算性改善遅れ等がありましたが、合理化活動を推進したことにより、増益となりました。

この結果、売上高は57,577百万円（前年同期比0.2％増）、営業損失は212百万円（前年同期は営業損失520百万円）となりました。

（セキュリティ機器事業）

住設機器事業におきましては、2022年度から続いた大手賃貸住宅事業会社向けプロジェクトの昨年度末での完遂により、売上は前年同期を下回りました。ロッカーシステム事業については、前年同期は複数の特需があった反動もあり、売上は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は15,310百万円（前年同期比6.0％減）、営業利益は2,033百万円（同19.7％減）となりました。

（事業別売上高）

（単位：百万円）

事業	第85期 (2023年3月期)	第86期 (2024年3月期)	第87期 (2025年3月期)	第88期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
自動車部品事業	47,424	57,082	57,444	57,577
セキュリティ機器事業	15,623	17,604	16,280	15,310
消去又は全社	△164	△142	△212	△188
合 計	62,882	74,544	73,511	72,699

（注）消去又は全社は、セグメント間の内部売上高又は振替高であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資総額は4,537百万円で、その主なものは、次のとおりです。

イ. 当社の設備投資の状況

群馬工場

新製品プロジェクトのため製造設備の新設等

ロ. 子会社の設備投資の状況

Alpha Slovakia s.r.o.

新製品プロジェクトのため製造設備の新設等

ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.

工場拡張のための投資等

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

新製品プロジェクトのため製造設備の新設等

③ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5社とシンジケーション方式にて総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2025年12月にVision Plast France SASの株式33%を取得しました。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率(%)	主な事業内容
九州アルファ株式会社	60,000 千円	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
株式会社アルファロッカーシステム	100,000 千円	100.0	コインロッカーの製造、販売、賃貸、保守管理
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	2,079 千米ドル	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの販売
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	618,368 千メキシコペソ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	611,650 千メキシコペソ	100.0	自動車用のドアハンドルの製造及び販売
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	19,408 千メキシコペソ	100.0	自動車用のキーセットの製造及び販売
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.	580,000 千タイバーツ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND)CO., LTD.	147,177 千タイバーツ	100.0	住宅用錠前の製造及び販売
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.	22,000 千米ドル	90.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	85,046 千中国元	52.9	自動車用のドアハンドルの製造及び販売
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	596,432 千インドルピー	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
Alpha Europe Holdings S.A.S.	10 千ユーロ	100.0	欧州地域における事業全体の運営・統括
Alpha France S.A.S.	872 千ユーロ	100.0	自動車用のミラーカバー、ドアハンドルの塗装及び販売
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s.r.o.	7,458 千ユーロ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
Alpha Slovakia s.r.o.	2,554 千ユーロ	100.0	自動車用のミラーカバー、ドアハンドルの塗装及び販売

- (注) 1. 事業年度末日における特定完全子会社につきましては、該当事項はありません。
2. 議決権比率は間接所有割合を含めて記載しております。
3. Alpha Europe Holdings S.A.S.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2 会社の現況

(1) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役（社長執行役員）	塚 野 哲 幸	取締役会議長 環境最高責任者
取締役（副社長執行役員）	入 澤 昭	最高財務責任者 経営企画本部 本部長 コンプライアンス担当
取締役（専務執行役員）	山 本 昌 明	自動車部品事業 事業部長 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長
取締役（常務執行役員）	坂 本 嘉 章	自動車部品事業部 技術・品質保証・工場管掌 モノづくりセンター センター長 品質保証最高責任者
取締役（常務執行役員）	内 山 真	住設機器事業部 事業部長 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. 取締役
取締役	上 坂 こずえ	萱場健一郎法律事務所 弁護士
取締役	磯 貝 和 敏	株式会社日本橋会計 代表取締役 クリエートメディック株式会社 社外取締役（監査等委員） 株式会社東計電算 社外取締役（監査等委員）
常勤監査役	都 築 邦 康	
監査役	瀧 川 廣 明	株式会社クオラス 警備アドバイザー
監査役	滝 川 陽 三	

- (注) 1. 取締役 上坂こずえ氏及び磯貝和敏氏は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 瀧川廣明氏及び滝川陽三氏は、社外監査役であります。なお、当社は瀧川廣明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 退任取締役及び監査役（地位は退任時）
 取締役 斉藤 雄一 2025年6月26日 任期満了
 監査役 藤 間 新 2025年6月26日 辞任

② 取締役及び監査役の報酬等の額

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年6月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について評価委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、評価委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

1. 役員報酬に関する基本的な考え方

- ・業績及び中長期的な企業価値との連動を重視した報酬とし、ステークホルダーと価値を共有するものとする
- ・当社が重視する経営指標に基づき、職務・業績貢献及び経営状況等に見合った報酬とする
- ・客観性、透明性を担保する適切なプロセスを経て決定されることとする

2. 報酬水準

役員報酬の水準については、当社の事業内容及び経営環境を考慮しながら、当社と同規模の主要企業における役員報酬水準等の指標との比較検証を行う。

3. 報酬構成

(1) 業務執行取締役

a. 報酬構成の割合

	基本報酬	業績連動報酬	株式報酬
取締役	60.0%	40.0%	15.0%

※ただし、株式報酬は基本報酬の原則15%とし取締役の報酬限度額の別枠となっております。

b. 構成内容

(i) 基本報酬

基本報酬額は、各役員の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響の大きさに応じて設定する役割等級ごとの設計としております。また、同一職務ランクでも、個別の役員の前年度の実績（業績数値及び個人考課）に応じて一定の範囲で昇給が可能な仕組みとなっており、基本報酬においても役員の成果に報いることができるようにしております。

(ii) 業績連動報酬

業績連動報酬は、企業価値向上のため連結営業利益額の目標達成率を全役員共通の評価指標とするほか、各役員の担当領域に応じた評価項目を設定しております。また、持続的成長を実現するための収益基盤の強化への取り組みなど、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために個人考課部分を設定しております。

評価項目	評価指数	評価ウェイト		
		社長執行役員	事業担当 執行役員	事業担当以外の 執行役員
全社	連結売上高	50.0%	—	—
	連結営業利益	50.0%	30.0%	30.0%
	当期純利益	—	—	30.0%
担当部門業績	事業業績評価	—	30.0～50.0%	—
個人考課	個人別に設定した 戦略目標の達成度	—	20.0～40.0%	

(注) 当事業年度における業績指標に関する実績

- ・連結売上高：72,699百万円（2026年5月14日公表の予想数値：73,000百万円）
- ・連結営業利益：843百万円（同：1,500百万円）
- ・当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）：1,383百万円（同：1,000百万円）

(iii) 株式報酬

2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めるとともに、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的に譲渡制限付株式報酬の導入を承認・可決いただいております。譲渡制限付株式報酬の総額は、上記の報酬枠とは別枠で年額25百万円以内、発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年25,000株以内としております。各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

(2) 社外取締役

a. 報酬構成の割合

社外取締役の報酬構成の割合は次のとおりとする

基本報酬	業績連動報酬
100.0%	—

b. 構成内容

基本報酬

社外取締役の報酬は、経営に対する独立性の一層の強化を重視し、固定の金銭報酬のみとし、業績連動報酬は支給しない。

4. 報酬ガバナンス

(1) 評価委員会

当社は役員の報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性を確保すること等を目的として、代表取締役と社外取締役で構成する任意の評価委員会を設置しています。

(2) 報酬の決定方法

- ・役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬の決定に際しては、評価委員会において審議し、取締役会に答申しています。
- ・報酬の具体的決定については、評価委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役が行うこととしています。
- ・評価委員会は、主に報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、業績連動の仕組み等について定期的に審議を行うほか、役員報酬に関する法制等の環境変化に応じて開催され、取締役会へ答申します。

※ 当社は役員退職慰労金制度を既に廃止しております。

(注) 当事業年度の取締役の報酬の具体的決定については、評価委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役社長執行役員 塚野哲幸の裁定に一任されました。その権限の内容は、代表取締役社長執行役員による各取締役（社外取締役を除く。）の評価及び査定に基づく取締役の報酬等の具体的配分としております。
代表取締役社長執行役員の裁定に一任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役（社外取締役を除く。）の評価、査定を行うには、代表取締役社長執行役員が最も適しているためであります。

ロ. 当該事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	141 (9)	124 (9)	— (—)	16 (—)	8 (2)
監査役 (うち社外監査役)	19 (7)	19 (7)	— (—)	— (—)	4 (3)
合 計 (うち社外役員)	161 (17)	144 (17)	— (—)	16 (—)	12 (5)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役は2名）であります。
- また、金銭報酬とは別枠で、2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において、株式報酬の額として年額25百万円以内、株式数の上限を年25,000株以内（社外取締役は除く。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役は除く。）の員数は5名であります。
2. 株式報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。
3. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。
4. 上記には、2025年6月26日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名と辞任した監査役1名を含んでおります。

連結計算書類

連結貸借対照表（2026年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	42,990
現金及び預金	10,060
受取手形	207
電子記録債権	1,494
売掛金	15,870
商品及び製品	3,071
仕掛品	1,671
原材料及び貯蔵品	7,357
その他	3,313
貸倒引当金	△56
固定資産	33,808
有形固定資産	24,286
建物及び構築物	4,921
機械装置及び運搬具	8,243
工具器具及び備品	2,363
土地	2,186
リース資産	3,284
建設仮勘定	3,288
無形固定資産	2,698
ソフトウェア	186
リース資産	32
のれん	469
その他	2,009
投資その他の資産	6,823
投資有価証券	5,686
従業員に対する長期貸付金	1
繰延税金資産	660
その他	615
貸倒引当金	△139
繰延資産	3
社債発行費	3
資産合計	76,803

科目	金額
負債の部	
流動負債	30,989
支払手形及び買掛金	8,792
短期借入金	12,651
1年内返済予定の長期借入金	1,775
1年内償還予定の社債	1,010
リース債務	759
未払金	2,285
未払費用	1,369
未払法人税等	619
賞与引当金	482
製品保証引当金	355
その他	886
固定負債	6,317
社債	5
長期借入金	2,504
リース債務	2,046
退職給付に係る負債	413
長期未払金	120
繰延税金負債	853
その他	375
負債合計	37,306
純資産の部	
株主資本	25,371
資本金	2,760
資本剰余金	2,970
利益剰余金	20,166
自己株式	△526
その他の包括利益累計額	13,284
その他有価証券評価差額金	3,322
為替換算調整勘定	9,962
非支配株主持分	839
純資産合計	39,496
負債・純資産合計	76,803

連結損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	72,699
売上原価	61,995
売上総利益	10,704
販売費及び一般管理費	9,861
営業利益	843
営業外収益	1,255
受取利息及び受取配当金	196
不動産賃貸料	21
助成金収入	65
為替差益	837
その他	134
営業外費用	480
支払利息及び社債利息	397
支払手数料	1
その他	82
経常利益	1,618
特別利益	440
固定資産売却益	43
投資有価証券売却益	9
子会社清算益	387
特別損失	162
固定資産売却損	11
固定資産除却損	91
投資有価証券評価損	22
事業構造改善費用	35
税金等調整前当期純利益	1,895
法人税・住民税及び事業税	567
法人税等調整額	33
当期純利益	1,295
非支配株主に帰属する当期純損失	87
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383

計算書類

貸借対照表（2026年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	12,792	流動負債	15,005
現金及び預金	915	買掛金	2,478
受取手形	5	短期借入金	8,080
電子記録債権	1,494	関係会社短期借入金	1,000
売掛金	5,513	1年内返済予定の長期借入金	1,343
商品及び製品	1,122	1年内償還予定の社債	1,010
仕掛品	294	リース債務	142
原材料及び貯蔵品	503	未払金	9
前払費用	184	未払費用	210
未収入金	508	未払法人税等	77
関係会社未収入金	143	預り金	16
関係会社短期貸付金	1,728	賞与引当金	363
貸倒引当金	△4	製品保証引当金	274
その他	382	固定負債	2,053
固定資産	25,034	社債	5
有形固定資産	3,313	長期借入金	1,091
建物	562	リース債務	240
構築物	13	長期未払金	120
機械及び装置	719	繰延税金負債	596
車輛運搬具	2	負債合計	17,059
工具器具及び備品	58	純資産の部	
土地	789	株主資本	17,449
リース資産	680	資本金	2,760
建設仮勘定	487	資本剰余金	2,966
無形固定資産	90	資本準備金	2,952
ソフトウェア	82	その他資本剰余金	13
リース資産	4	利益剰余金	12,249
その他	3	利益準備金	192
投資その他の資産	21,630	その他利益剰余金	12,057
投資有価証券	5,493	固定資産圧縮積立金	452
関係会社株式	13,848	別途積立金	7,134
関係会社出資金	2,146	繰越利益剰余金	4,470
従業員に対する長期貸付金	1	自己株式	△526
その他	139	評価・換算差額等	3,322
繰延資産	3	その他有価証券評価差額金	3,322
社債発行費	3	純資産合計	20,771
資産合計	37,830	負債・純資産合計	37,830

損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	19,869
売上原価	15,749
売上総利益	4,120
販売費及び一般管理費	3,348
営業利益	771
営業外収益	995
受取利息及び受取配当金	623
不動産賃貸料	38
為替差益	317
その他	16
営業外費用	189
支払利息及び社債利息	139
不動産賃貸費用	33
その他	16
経常利益	1,576
特別利益	9
投資有価証券売却益	9
特別損失	105
固定資産除却損	82
関係会社出資金評価損	22
税引前当期純利益	1,481
法人税・住民税及び事業税	124
法人税等調整額	△1
当期純利益	1,358

株主総会会場ご案内図

会場

ホテルニューグランド タワー館3階 「ペリー来航の間」
神奈川県横浜市中区山下町10番地

交通

電車
みなとみらい線「元町・中華街駅」①番出口より徒歩1分
(地下ホームより①番出口まで7分ほどかかります。)
JR根岸線「石川町駅」中華街口（北口）より徒歩15分



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。